

「専門部会（登録・地域関与部会）議事録」

日時：2025年3月19日（水）15：00～17：00

会場：T E A M S

株式会社雨風太陽

- 前回の議論では、①登録制度のあり方、②登録の要件、③ふるさと納税制度の活用・変更、④証明制度の意義、⑤選挙権や住民税ならびにマイナンバーカードとの関係といった点が主な論点として挙げられた。まだ結論を出す段階ではなく、フリーディスカッションや事例発表を通じて検討を深めていく方針である。
- 本日は、岐阜県飛騨市と石川県の登録制度について事例発表を行う。飛騨市は公務の都合により15時30分に退出予定のため、発表後に質疑応答を行い、次に石川県の発表と質疑、その後フリーディスカッションを行う。

飛騨市役所（事例発表）

- 飛騨市は岐阜県最北端に位置し、観光ではなく製造業が中心の町である。人口は2万1千人、高齢化率は40%を超え、人口減少が全国の倍のスピードで進んでいる。この課題に対応するため、地域外の人々との交流を促進し、関係人口の増加を目指す施策を開始した。
- 2017年に「飛騨市ファンクラブ」を設立し、現在の会員数は1万6千人を超えている。会員には宿泊特典や市内店舗で利用できる割引クーポンを提供し、その財源はふるさと納税を活用している。ファンクラブ会員の約9割は飛騨圏外在住者であり、全国47都道府県に広がっている。会員との交流を深めるため、オフ会やバスツアーを実施し、県外で会員が主催する交流会にも市長や市職員が出向いて参加している。
- ファンクラブの会員から「地域の手伝いをしたい」という声が増えたことを受け、「ヒダスケ！」を開始した。これは、地域の困りごとを全国の応援者とマッチングする仕組みである。市民や事業者は無料で登録可能で、参加者には電子地域通貨（さるぼぼコイン）や地元産品が提供される。2020年の開始以来、リピート率は30%、マッチング率は90%を超え、参加者の約30%が市民という状況になっている。
- 具体的な取組として、耕作放棄地となっていた宮川町種蔵地区のみょうが畑の再生がある。80歳の女性が主催し、多くの応援者の協力で953平米の畑が復活した。また、農業の短期求人問題に対しても、収穫や出荷作業をヒダスケ！の参加者が担うことで支援している。その他、イベント支援やオンライン広報の手伝いなど、多様な形で地域活性化に貢献している。
- これまでに約400回のプログラムが実施され、延べ4,600人以上が参加した。今年度だけで約1,500人が関与しており、人の流れが生まれつつある。市民同士の交流が活発化し、地域に活気が戻りつつあることを実感している。今後もこの取組を継続し、地域の魅力維持と活性化を図っていく考えである。

以下、質疑応答

- 観光産業に従事している立場から、人を集めることの難しさについて実感している。活発な交流が生まれているが、発信などの工夫について伺いたい。

飛騨市役所

- すでに1万人近くの会員がいる飛騨市ファンクラブを活用し、最初の集客を行ったことが功を奏したと考える。現在は、地域に関心を持つ人々がヒダスケ！を通じてファンクラブに入るケースも増加している。これにより、飛騨市としてはヒダスケ！とファンクラブの二つの入り口を活用し、関係人口を広げている状況である。

- 石川県では地震を受け、関係人口づくりや二地域居住に本格的に取り組むことを検討している。関係人口を増やすには地域住民を巻き込み、継続的に訪れてもらう仕組みが重要と考えている。80歳の女性がプログラムを主催する点に関心を持ったが、具体的に、プログラム主催者をどのように募り、説明会などを通じて広く集めているのかについて、お聞きしたい。

飛騨市役所

- 初期段階ではコロナの影響で市民限定の参加となったが、これを機に地域との関わりを深めた。農作業の手伝いなどを通じて、外部の人にも楽しんでもらえそうな活動をプログラム化した。ふるさと納税事業も担当していたため、事業者向けの説明会をふるさと納税と合わせて実施した。現在の事務局は自身と地域おこし協力隊1名の体制で、地域の困りごとや要望を雑談を交えながら掘り起こし、主催者を見つけてプログラム化している。80歳の主催者については、もともと外部との交流に積極的な集落であり、長年関わる大学教授とペアを組む形で運営している。地域を回りながら地道に取り組んでいる状況である。

株式会社雨風太陽

- その先生自身がまず関係人口だと言える。地域の側で、地域を耕す人の存在が関係人口であってもよいと考える。
- 飛騨市の人口2万1千人に対し、ファンコミュニティが1万6千人に達している点に驚きを感じる。これだけの規模のコミュニティをどのように集めたのか、その方法を知りたい。

飛騨市役所

- 当初のアナログな手法では集客が難しく、SNSを活用するようになった。市長からのアドバイスを受け、「何百人突破」といった人の気配を感じさせる情報を発信。手作りの動画を流したことでメディアの関心を引き、テレビで紹介され、一気に参加者が増加した。

株式会社雨風太陽

- 1万6千人のファンコミュニティで、飛騨出身者の割合は？

飛騨市役所

- 約 700 人が参加しており、外部の人の割合が多い。ファンクラブの特典として宿泊やクーポンがあるが、市民は利用できないため、応援を目的とした参加が中心である。この点が課題であるが、今後は市民を運営側に巻き込み、共に活動していきたいと考えている。

- ヒダスケ！のファンクラブ登録の仕方やデータ管理はどのようにされているか？

飛騨市役所

- 当初はエクセルで管理していたが、1 万人以上の情報を扱うには限界があり、現在は行政でよく使用される「プリザンター」で管理している。イベント参加やふるさと納税、ヒダスケ！の参加状況などをデータベース化し、属性ごとの動向を分析できるようにするなど、DX 化を進めている。

- 取組を進めていく上で苦労したこと、現時点での課題、今後の新たな展開についてお聞きしたい。

飛騨市役所

- 現状、ヒダスケ！やファンクラブが予想以上に大きく成長したため、運営体制が弱い点が課題である。関係人口の事業は属人化しやすく、私自身は 8 年間関与しているが、行政の異動により継続的な思いや仕組みの維持が難しい。次年度には異動するが、近くにおいてフォローできる体制を整え、少しずつ改善していきたいと考えている。
- ヒダスケ！のプログラムがマンネリ化しないよう、新たな主催者の発掘に注力する予定である。また、最近では企業からの参加も増えており、企業版の飛騨市ファンクラブを立ち上げて、関係性を構築する仕組みを育てていきたい。入り口が増え、多様な人々が参加しやすくなっているが、その動きを可視化し、地域への影響を定量的に示すことが重要である。定性的な情報の言語化が難しいが、これができるとう地域の理解が深まり、受け入れやすい環境が整うと考えている。今後はその実現に向けて取り組んでいきたい。

株式会社雨風太陽

- 続いて二地域居住を含む関係人口を把握するための登録システムの構築に向けて検討を進めている石川県より発表を行う。

石川県（事例発表）

- 石川県は関係人口や二地域居住に今後取り組む予定である。石川県の特徴として、交通インフラが充実している点、豊かな自然環境、質の高い伝統文化などが挙げられる。また、製造業が集積し、高等教育機関も多いことから、住みやすい環境が整っているが、全国的な人口減少の影響が見られることが課題である。

- 移住促進のため、金沢・東京・大阪にいしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）を設立し、移住希望者への支援を行っている。移住セミナーや移住体験のコーディネートを通じて、石川での生活の魅力を発信し、経済的な支援も行っている。しかし、能登半島地震による影響で移住者数は減少に転じ、人口流出も加速しているため、移住政策の強化が急務である。
- 移住者が減少している要因として、被災県への不安感が挙げられる。特に首都圏からの I ターン移住者が大幅に減少しているため、来年度は首都圏でのふるさと回帰支援センターの機能を強化し、相談ブースを拡大し、相談員を増員する。北陸三県との連携を強化し、移住イベントも開催して情報発信を強化する計画である。また、移住体験の交通費助成を子育て世帯から全ての移住検討者に拡大し、一世帯につき最大 5 万円を助成することにした。
- 震災からの復興に向けて、被災者の声を反映させるための対話の場を設け、石川県創造的復興プランを策定した。創造的復興に向けて、震災復興に資する形での二地域居住を推進する必要があると考えており、独自の二地域居住モデルを策定する方向で検討を進めている。関係人口官民連携協議体を設置し、二地域居住者を含む関係人口の見える化に向けた登録システムを構築する予定である。また、サテライトキャンパスを活用し、高等教育機関との連携を深め、地域に多様な形で関わる関係人口の創出を目指している。

以下、質疑応答

株式会社雨風太陽

- 二地域居住を余儀なくされている人々と、震災を機に能登に関わりたいと思っている人々、マストとウィルの二つのカテゴリーに分けて登録制度を進める必要がある点で、石川県が悩みを抱えているのではないかと。

石川県

- ご指摘のとおり。関係人口の形成には、震災復興の側面も重要であると認識している。発信方法や取り込み方については、市町の意見を聞きながら進める必要がある。官民連携の協議体を設置し、意見を集めながら取り組んでいきたいと考えている。

- 創造的復興を柱にした取組に関心を持ち、参考にしたいと考えている。登録システムについてはまだ検討段階であろうが、現時点で想定されている登録対象者や、具体的な登録方法について詳しく伺いたい。

石川県

- 二地域居住を検討する際に、登録システムに関するアドバイザーからの意見を受け、関係人口を幅広く捉えるべきだとの指摘があった。初めは垣根を設けずに取り組み、登録者の関わりの度合いに応じてグラデーションを持たせることを考えている。具体的な内容については、これから検討を進めていく予定である。

- 二点の質問がある。まず、各被災地市町でのワークショップで関係人口や二地域居住者が重要なキーワードとして挙げられたが、特に被災エリアにおいてこれらの存在はどのように見られ、どのような期待が寄せられているのかを伺いたい。次に、被災エリアで二地域居住を推進する際に、滞在拠点に関する課題があると考えているが、その具体的な問題点について教えていただきたい。

石川県

- 市町で開催した「のど未来トーク」において、被災された方々の声を直接聞いてはいないが、二地域居住に対する認識はあまりないのではないかと考えている。現場にいる雨風太陽さんがその点についてより多くの情報を得ているのではないかと考えている。

株式会社雨風太陽

- 高齢化率が49%の地域で、過疎化が慢性的な問題となっており、残っている人々だけの復興は難しいと皆が認識している。そのため、移住者だけでなく、能登に継続的に関与する人々を積極的に取り込もうとする雰囲気が震災を通じて強まっている。すぐに住む場所がないという問題は、能登特有の課題である。

石川県

- 能登では、もともと賃貸住宅が少なく、二地域居住のための仮住まいも不足している状況である。さらに地震の影響で住居がさらに減少しており、二地域居住をする際の滞在場所の問題は非常に深刻な課題である。その中でも、二地域居住者向けに利用可能な住居を提供しようとする事業者がいるため、その動向を注視していきたいと考えている。

- 事業者というのは、不動産とか宿泊業のことか。

株式会社雨風太陽

- 関係人口や二地域居住を増やす取組を行っている民間団体があり、積極的に若い人々を受け入れている。利用可能な家や建物を探し出し、リノベーションを行い環境を整えている。まさにまちづくりに主体的に関わる若い人たちの団体である。

- 災害時に関係人口は非常に重要だが、次の大きな災害が発生した地域に移動していく傾向があると感じている。具体的には、東日本から熊本、さらに石川へと移っているのではないかと感じている。こうした動きに関して、対応や想定はあるか。

株式会社雨風太陽

- 議論はまだ深まっていないが、渡り鳥のように災害地に関与する人々は限定的であると感じ

ている。ただし特定の災害に関わる関係人口というものが存在し、復興予算が途切れると彼らは必要がなくなり、離れていくという問題がある。能登でも同じことを繰り返さないために、あらかじめ関係人口が離れていかないように「バケツの底」を塞いだうえで、受け入れる仕組みを作ることが重要であると考えている。また、支援者と受け手の壁を取り除く必要がある。登録制度は担い手としての住民概念の拡張であり、復興後も地域に残る可能性を高めることができるという期待を持っている。能登においては、この点が挑戦である。

- 令和元年に南房総エリアで発生した台風の甚大な災害を受け、NPOで「ボランティアからファンへ」というプロジェクトを立ち上げた。支援者は一時的に集まるが、去らない支援者が二地域居住者であり、彼らは地域に残って関わりを持っている。支援を受ける側において、支援をうまく受けられる人が残る一方、受援力がない人の地域は更地になっていく現象が見られた。受援力のある人には産業を持つ人などがおり、持続的支援力のある存在としては大学の研究室が地域に存在することで、復興が継続的に進められる可能性があると考えている。大学との連携が重要な鍵になるのではないかと感じており、関連するストーリーが練り込まれているかを尋ねたい。

石川県

- 関係人口を増やすことで、最終的には移住につながることを期待している。地域への関わりが重要であり、受け入れ側が「よそ者」と見ない受け入れの力が大切だと感じている。大学との連携を目指しているが、県内の大学は能登地域にはほとんどなく、金沢や南加賀地域に集中している。そのため、能登ではサテライトキャンパスを通じて学生を地域に受け入れる取組を始めている。県では、県外の大学に通う学生との就職連携協定を進め、石川に戻ってもらうためのPR活動も行っている。大学にフィールドワークを提案するなど、連携を深めていくことができると考えているが、現時点ではまだその段階には至っていない。

株式会社雨風太陽

- 石川県では、能登や奥能登の被災地において関係人口や二地域居住の取組が優先順位として後回しになっている。目の前には多くの被災者がいるため、県は市町村が主役として前に出てほしいが、優先順位が上がらないのが現状である。市町の中には、二地域居住を認めることに不安を感じる場所もあり、留まろうとする人々に対して「帰ってこなくてもいい」と認めることへの理解を得るのが難しい状況である。このため、石川県は特有の問題を抱えながら登録制度を進めている。

以降、フリーディスカッション

株式会社雨風太陽

- 負担軽減部会の議論を共有したい。親の介護や災害による広域避難で二地域居住を余儀なくされる「マスト」と、ライフスタイルや働き方の多様化に伴い積極的に関わりを持ちたいという「ウィル」の二つのタイプが議論された。負担軽減部会では、ウィルを持つ人々を対象にし

て二地域居住者を増やす方針についての議論もあった。地域関与部会では、この登録の要件についての議論は本筋であり、前回の続きや事例発表を受けての新しい論点を基にフリーディスカッションに入りたい。

- 支援制度について、コアな人たちのニーズに応えることが重要である。当自治体では、産業や稼働力作りが中心であり、副業人材が関係人口のコアなターゲットとなっている。それぞれの自治体で現在どのような人材が必要とされているかがポイントではないかと考えている。

株式会社雨風太陽

- もう一つの論点を提示する。地域に対する関心が高まった結果として関与や貢献が生まれる考え方もあるが、現実には特定の地域に関与せざるを得ない状況（例：転勤など）があり気づいたら貢献につながっていたというパターンも多いのではないかと。つまり、初めは積極的に関与していなくても、その土地が気に入って通ったり、別荘的に利用したり、出張や転勤で何度も訪れる人も登録の要件として考慮する意見がある。

株式会社雨風太陽（大塚）

- 既に関与している人々がコミュニティに参加し、関心を高める仕組みも必要だと考えている。また、まだ住んでいない人々に対しては情報発信やコミュニケーションが重要であり、両方のターゲットに対してどのような施策をどの順番で実施するかは地域によって異なる。

- 関与先行型について、単身赴任の経験から、単身で来ている30代や40代の都心の会社員も登録要件として考えるべきではないか。自身の経験として、単身赴任先で異業種交流のサークルができたが、その結びつきは東京に戻っても続いている。このような人々も、地域に対する親近感から登録要件に入る可能性があると感じている。

- 登録の要件に関しては、「関心がある人」も広く受け入れることが良いのではないかと考える一方で、「関与する人」に対して支援を行うことが重要であり、負担軽減の観点から切り分けができる可能性があると感じている。

株式会社雨風太陽

- 交通事業者、特に鉄道会社や航空会社は、二地域居住を行う特定の地域に何度も訪れる人を特定できれば、支援の指標となるため、その特定を希望している。関心と関与の視点から見ても支援を始めるのは何回目の訪問からなのかといった基準を考える必要があり、その基準設定は重要なポイントである。

- ファンとしてのコミュニティを広げるには関心の部分が重要だと考えている。しかし、ワーケーションという関心のフェーズで自治体の予算をばらまいた結果、フリーライダーが多く現れ消化されてしまったという経験がある。そのため、交通費の負担軽減を行うには、一定程度の関与や行動が必要であると感じている。

雨風太陽

- 地域ごとに関わってほしい人のタイプは異なる。例えば、農村では田植え時の労働力、新事業開発にはビジネス目的のワーケーションなど、求める関係性は町によって違う。また、関与の度合いに応じて、第2の住民として提供できる特典を工夫することも、この登録制度の魅力である。柔軟な運用が望ましい。

- 登録制度には、関心・関与を促す要素もあるが、登録の効果をどう位置づけるかによって基準は変わる。例えば、交通費負担の支援を前提とするなら基準は高くなるが、単に関係人口に見える化する目的であれば、基準を低くしておき、支援を講じる場合にのみ追加条件を設けることも可能である。市町村ごとに柔軟に設定できる仕組みが望ましいが、国として示すなら、枠組みだけ提示し、その中で自由に運用できる形が考えられる。
- 住民票が必要なサービスをどこまで提供するかが重要な論点である。これは登録制度のハードルを高める要因にもなるが、フリーライダーの増加を防ぐためには必要である。登録制度には段階的なアプローチが求められる。登録の効果と基準について、固定的に考えず、柔軟なバリエーションを持たせることが重要である。

- 例えば、ゴールド会員・シルバー会員のように、関与の深さに応じた区分を設けることが考えられる。登録要件は幅広く設定し、観光や出張など多様な目的で関わる人を受け入れることが重要である。まずは裾野を広げ、次第に深い関係を築く仕組みを検討すべきである。この段階性の導入が、制度設計の重要なポイントになると考えられる。

- 登録制度において段階性は重要である。一方で、本格的な登録の際に家を所有しているかどうかを基準とするのは適切ではない。家を持たなくても貢献する人は多く、逆に家を持っていても関与しない人もいるため、慎重な議論が必要である。

株式会社雨風太陽

- 地方創生の本質は、マイナスをゼロにするのではなく、ゼロからプラスを生み出すことであり、そのためには都市と地方を往来する人の数を圧倒的に増やす必要がある。これこそが「地方創生 2.0」と言える。したがって、「ウィル」の人々が二地域居住をしやすくなるよう、条件やハードルを下げることに焦点を絞るのも一つの有効なアプローチである。

- 登録制度のメリットを三つの視点から整理する必要がある。
- 第一に、二地域居住者にとってのメリットである。登録することで横のつながりが生まれ、コミュニティが形成されることが挙げられる。また、制度と連動すれば、補助や支援の対象となる可能性もある。
- 第二に、行政にとってのメリットである。登録者が増えれば、ふるさと納税の納税者リストが拡大し、地域の広報先が増えるなどのマーケティング的な利点がある。一方で、登録者が少ない場合は施策のターゲットを絞りやすくなる。
- 第三に、地域住民にとってのメリットである。登録者の身元が確認できれば、地域の人々が安心してボランティアなどを任せられることができるという利点がある。

株式会社雨風太陽

- 行政の視点では、住民税の分割納税やふるさと納税の寄付控除枠の拡大が財源確保につながる点がメリットとして挙げられる。また、地域を維持・発展させるためには、地元住民だけでなく外部からの人材を活用する必要があり、行政がコーディネーターとしてその仕組みを整えることが重要である。
- 住民の視点では、行政が二地域居住者を公的に認めることで、安心感が生まれる可能性がある。現在は関係人口が「報われ損」と感じることもあり、積極的に地域に関わっても「どうせ東京に帰る人」として扱われるケースもある。これを防ぐためには、行政が制度として二地域居住者を住民の一部と認めることが重要であり、地域住民にもその意識を共有する必要がある。
- こうした議論を踏まえ、登録者をどのように証明するかが課題となる。

- 地域への関与を証明する方法として、ポイント制度の活用が考えられる。例えば、「ヒダスケ！」では、参加回数が記録され、地域通貨と結びつく仕組みがある。このように、関与の頻度を可視化することで、地域にとって安心できる存在であることを証明する保証機能を果たす可能性がある。

- 行政にとって、地域に関与する人の身元を特定し、訪問回数をデジタル上で記録することは重要である。これは将来的な住民票や住民税の按分だけでなく、選挙権、保育園の利用、公的補助の受給資格にも関わるため、関与や貢献の度合いを適切に評価し、行政サービスの提供に反映させる必要がある。そのためには、個人の活動を証明し、記録を残せるプラットフォームを構築し、行政側にも開示される仕組みを整えることが求められる。第三者機関による公正な記録の管理が重要であり、検討していく必要がある。

国土交通省

- 地域ごとの登録の段階分けや関与の度合いが明確になった際、どのレベルの人にどのようなサービスを提供するかは、自治体によって異なってもよいのか、または全国一律の基準が必要

かという点について参加者の意見を求めたい。

- 自治体によって求められる内容が異なるため、受け入れ側が評価する基準も自治体ごとに異なっており、良いと考える。ただし、全国的に標準的な得点付けの基準を設けることが重要である。具体的には、何をしたら何ポイントといった基準を設けることで、自治体は貢献に応じたサービスを提供できるようになる。標準化を図りつつも、評価の重点は自治体や個人のニーズによって異なるため、柔軟な制度を構築することが求められる。

- 自治体ごとの柔軟な対応には賛成であるが、教育や福祉などの国の予算で成り立っているサービスに関しては明確なルールを設けるべきである。

総務省

- 関与のグラデーションについて深掘りする余地があると感じている。関係の分類を考えると、現在すでにある関係、出向先や職場との関わり、滞在経験、オンラインでのつながりなど、多様な形態が存在する。さらに、ボランティア活動や村おこしへの協力、自治体のファンクラブへの参加なども含まれ、分類の仕方は多くあると思われる。このような分類を見える化し、登録の対象とした方が良い者や、支援の対象とした方が良い者を例示することで、自治体がどのような登録要件とするか、どのような者に補助を入れるべきかを判断しやすくなるのではないかと。

株式会社雨風太陽

- 全国的には多くの自治体が移住定住の KPI に注力しており、関係人口の増加に対する意識が薄い場合が多い。関係人口が増えることの利点を理解してもらうことが重要であり、分割納税などを通じて財源確保につながる可能性もある。また、新たな住民の担い手としての理解を促進する必要がある。地域関与部会では、登録することで得られる具体的なメリットを提示することも求められる。

- 関係人口全体の増加に向けて取り組む際には住民理解が重要であり、住民にとっては、得する、ラクする、儲ける、楽しいという点が明確に見えない限り、理解は得られないと考えている。

- 人口減少対策として関係人口を考えるのではなく、地域づくりに重心を置くべきではないかと考えている。移住や関係人口の数は結果論であり、いかに地域づくりに寄与するかに焦点を当てることが重要である。関係人口・二地域居住者が地域課題をどのように緩和し、どのような事例が生まれたかに力点を置くことで、より健全で持続可能な取組が可能になる。人口減少

対策ではない形で関係人口や二地域居住を捉えていく際に、地域がどのように助かっているかを見える化し、そこに関与できる人を登録していくことが重要である。

雨風太陽

- 地方創生の基本的な考え方が大きく変わった。これまでは人口減少自体を解決しなければならないと考えられていたが、人口減少を前提として、地方が活力ある社会を維持していくことが重要である。例えば、1万人の町が全員行政依存であった場合と、5千人に減った町で1割の人が主体的に活動する場合には、後者の方が活気があると考えべきである。これが二地域居住やふるさと住民登録制度の意義だと考えている。
- 全国制度として広めるためには、移住・往来する人、受け入れる地域住民、行政のそれぞれにとって具体的なメリットを明確に言語化することが重要であるという意見も出ている。
- 登録の要件については、これ以上議論しても粒度や解像度が高まらない可能性があるため、今後の進め方について検討が必要である。

総務省

- 我々も登録要件の具体的な提案を求めている。二地域居住者の意向や必要性に応じて、ウィルとマストの双方のタイプを登録し、自治体はその証明を行えると良いのではないかと考えている。そのためには、自治体がどのような人々を対象に証明しているのかを明確にすることが必要である。

国土交通省

- 今日の議論では、登録の入り口を広く設定し、関わりの度合いを段階的に示すことが重要であるとの意見が出された。スパッと切るのではなく、段階を見えるようにすることで、自治体がどの段階にどのサービスを提供すべきか判断しやすくなるという考えが示された。

総務省

- 具体的な事例を提示することが自治体にとって有益であると考えられる。事例を示すことで、自治体が検討すべき点を明確にしやすくなるを考える。二地域居住者への支援や災害避難者の帰還に対する補助などの具体的な事例を挙げることが重要である。これらの事例を一つずつまとめることで、自治体にとって検討すべき対象や必要な支援の判断材料となる可能性がある。

雨風太陽

- 都市部の人々が定期的に地域に関わる方法について、十項目程度の具体例を示し、その中から市町村が取捨選択を行うというイメージだろうか。

総務省

- そのとおり。

雨風太陽

- 本日の議論では、関与の種類についてのグラデーションを幅広く示し、市町村が選択できるようにすることが重要であるとの意見が示された。また、基本的には広い入り口を設けつつも、具体的なやり方を示すことで理解を深めるべきだと指摘された。次回の議論では出口に向けての方向性を示すことが期待される。

那須町（事務局）

- いただいた意見を基に事務局で検討を進める。今後、事例の発表を希望する方は早めに事務局に連絡いただきたい。次回の日程については改めて案内する。

以上

出席者は以下のとおり（五十音順）

- ・株式会社 JTB
- ・株式会社 LIFULL
- ・株式会社雨風太陽（部会長）
- ・株式会社アドレス
- ・一般社団法人いわて圏
- ・一般社団法人新経済連盟
- ・株式会社ストレージ王
- ・鳥取県北栄町
- ・長野県
- ・特定非営利活動法人南房総リパブリック
- ・和歌山県田辺市

- ・石川県（発表者）
- ・岐阜県飛騨市（発表者）

- ・栃木県那須町事務局（事務局）